

資金調達に関する補足説明資料
2023年3月7日



資金調達の目的と背景

世界的な半導体不足による 部品調達の問題

- 世界情勢の混乱により半導体のサプライチェーンに混乱が見られ、全世界的な半導体不足が発生
- 主力製品であるMD8000シリーズに使用される半導体の生産中止が決定、長期的に当該商品の生産を継続することが困難な状況に
→MD8000シリーズに使用している一部の半導体についてラストバイを実施し、短期的には生産の継続が可能
- 将来の売上確保のために新しい半導体を用いた製品開発・生産予定の前倒しが必要になった

第15回新株予約権による 資金調達

- 係る状況の中、新製品開発費用を調達するために2022年5月13日に第15回新株予約権を発行
→2023年3月1日に行使完了、781,000,000円の資金調達を実施済み
- 新製品の開発は当初の予定通り進行中

製品製造における課題

- 新製品開発には2～3年必要であり、開発費用の回収までは5～6年が必要
- サプライチェーン問題により、当社新製品に使用する半導体等の納期が長期化
→販売計画を予定通り実現するためには事前に大量の半導体部品を確保する必要あり

販売計画の達成手段

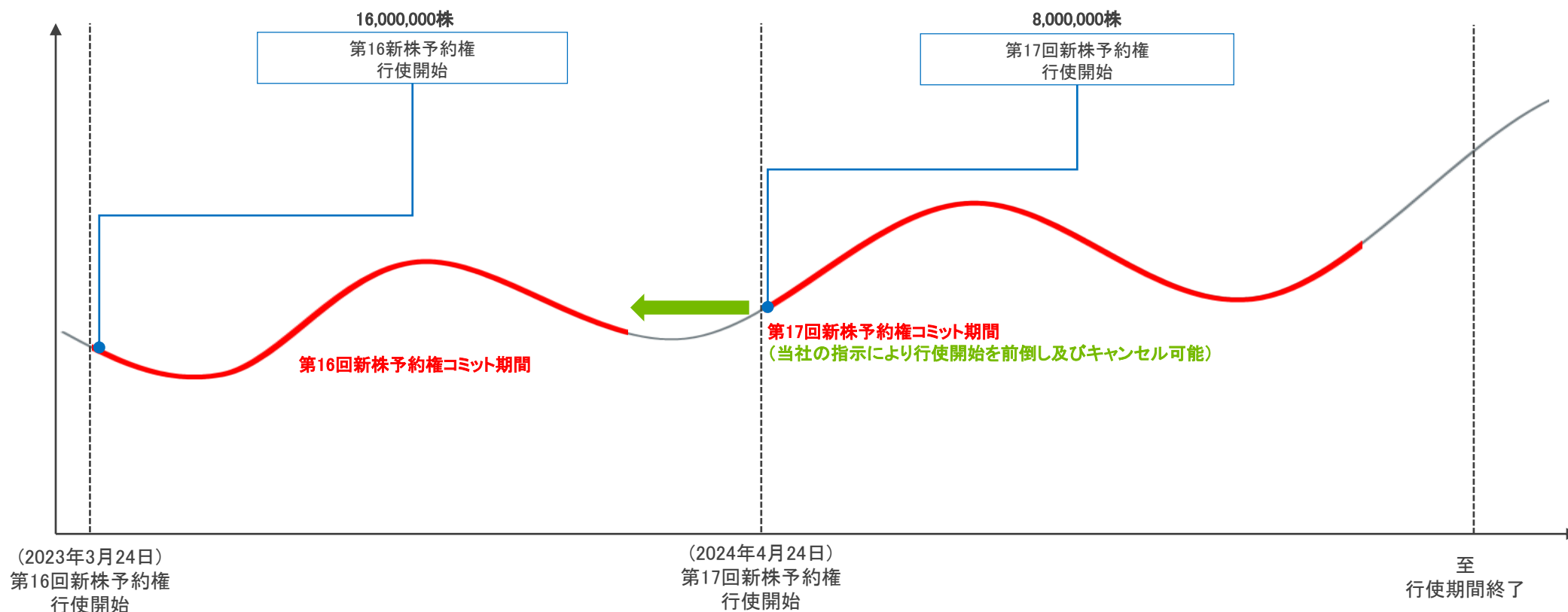
- 新製品販売のために半導体部品を長期的に確保
- 上記に加え、販売地域・販売チャネルを拡大。物理的な販売先を広げるにより、計画達成を後押し
- 追加新機能を実装することにより、新しい顧客層の需要に対応し、販売の拡大を計る

資金調達の必要性

- 販売計画の達成手段を実行するために新たな人材確保が必要であり、また新製品の部品調達や製造、追加機能開発においても資金が必要
→コミット・イシューによる資金調達を採用

資金調達手法(コミット・イシュー・プログラム)

- ◆ 2トランチに分けて新株予約権(コミット・イシュー)を発行する資金調達手法
- ◆ コミット・イシューとは割当先が原則、一定期間において全株行使コミットをする調達蓋然性の高い資金調達手法
- ◆ 第16回新株予約権(16,000,000株)は2023年3月24日から行使開始、第17回新株予約権(8,000,000株)は発行日の13ヶ月後から行使がスタート
- ◆ 第17回新株予約権においては資金需要に応じて行使開始のタイミングを早めることが可能(行使前倒し指示)
- ◆ 全部コミット期間開始前であれば**第17回新株予約権はキャンセル可能**



資金調達概要

- ◆コミット・イシュー・プログラムと普通社債を組み合わせたスキーム
- ◆普通社債を同時発行することにより、調達資金の一部をアップフロントで調達が可能

コミット・イシュー・プログラム		
回号	第16回新株予約権	第17回新株予約権
株数	160,000個(16,000,000株)	80,000個(8,000,000株)
発行価格	1,920,000円(1個につき12円)	480,000円(1個につき6円)
行使価額	3取引日毎に直前3取引日間の当社株価終値平均値の <u>91%</u> に修正(小数点以下切捨)	3取引日毎に直前3取引日間の当社株価終値平均値の <u>92%</u> に修正(小数点以下切捨)
想定元本	1,168,000,000円	592,000,000円
行使想定期間*	2023年3月24日～2024年3月22日	2024年4月24日～2024年10月23日
全部コミット	12ヶ月以内における160,000個の行使を原則コミット	6ヶ月以内における80,000個の行使を原則コミット
前半コミット	6ヶ月以内における80,000個の行使を原則コミット	—
行使前倒し指示	—	可能

普通社債	
社債の名称	株式会社メディアリンクス第2回無担保普通社債
社債の額面総額	200,000,000円
各社債の額面	5,000,000円
利率	年1.0%
払込日	2023年4月6日
償還期限	2025年3月24日

*行使前倒し指示及びコミット期間延長事由発生時を除く

資金使途

200百万円

①本社債の償還資金

本新株予約権と同時発行の普通社債の返済に充当

930百万円

②2024年度、2025年度(一部)に販売予定の新製品の製造費用

従来のMD8000の顧客に対する後継機種製造のための費用。

現在のサプライチェーン問題により、半導体等の納期が長期化していることから、今後2年程度(2024年度、2025年度の一部)の売上計画を実現するために必要な数量の製造費用に充当

518百万円

③新製品のリリース3、リリース4及びリリース5の開発費用

新製品の機能開発を行うためのプログラム開発に係る外注費及び社内人件費に充当

・外注費:226百万円

・社内人件費:292百万円

(同時発行の普通社債にて200百万円を早いタイミングで充当)

100百万円

④販売体制の強化及び採用に関する費用

販売体制強化のために新規採用及びその人件費に充当。営業担当者、セールスエンジニアを採用予定。

・人件費:80百万円

・採用に関する費用:20百万円

免責事項

本資料は、当社の資金調達に関する情報の提供を目的として作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

なお、資金調達についての詳細は2023年3月7日付当社プレスリリース「**第三者割当による第16回及び第17回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の買取契約の締結並びに無担保社債の同時発行に関するお知らせ**」を参照ください。